

2021年度

自己評価報告

2022年11月

学校法人トラベルジャーナル学園
大阪ブライダル専門学校

I 学校の教育目標

1. 学校の概要、目標

(1) 学校の教育・人材養成の目標及び教育指導計画、経営方針、特色について

①教育理念

グローバルな視点を持ち、
職業現場でホスピタリティを実践し、
人と社会に貢献できる人財を育成します。

②教育方針

私達は、ホスピタリティ産業で求められるプロフェッショナルを養成するため、4つの教育を行います。

1. 相手の立場に立って行動できるホスピタリティ教育
2. 職業現場で活躍できる職業実践教育
3. 生涯にわたって、教養を高めて、自己啓発ができる動機づけ教育
4. 地域社会、国際社会で役割を果たせるグローバルな教育

II 自己評価総括

本学自己評価のメンバーは、以下の通りである。

常務理事・学校長：高田 直樹

総務部長：大内 明男

広報部次長：田畑 ゆかり

教務部次長：田中 照人

教務部課長代理：宮地 理賀

教務部課長代理：古内 美沙

教務部課長代理：小澤 和哉

本学の自己評価は、平成25年3月に文部科学省生涯学習政策局発行が発行した「学校評価ガイドライン」に準拠したものである。

各設定項目に対しては、概ね「適切」という結果となった。これもひとえに、関連業界はもちろん、多くの卒業生や教育機関各位の協力の基に成しえたことであり、この場をお借りして感謝の意を表したい。

この結果に慢心せず、業界との緊密な連携の基、さらなる高みを目指していきたい。

Ⅲ 評価項目の達成状況・取組状況

1. 教育理念・目標

(1) 項目評価

	評 価 項 目	適切・・・4 ほぼ適切・・・3 やや不適切・・・2 不適切・・・1
①	学校の理念・目的・育成人材像は定められているか	4
②	学校における職業教育の特色があるか	4
③	社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか	4
④	学校の理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などが学生・保護者等に周知されているか	3
⑤	各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか	4

【課題】

急速な ICT 化によりブライダル業界でも ICT 活用能力が求められる時代になってきている。即戦力として必要なスキルを在学中に習得させるべきと考える。

【今後の改善方策】

ブライダルの魅力をどう伝えるかによって、学生の興味、関心の度合いは変動する。魅力的なカリキュラム編成と合わせ、絶えず研鑽していく必要がある。また、常に業界ニーズを細かく捉え、従来の実践的な職業教育とホスピタリティ教育に加え、様々な状況に対応できる人間力の高い人材を育成すべく、各科目の到達目標、目的の周知を行う。

2. 学校運営

(1) 項目評価

	評 価 項 目	適切・・・4 ほぼ適切・・・3 やや不適切・・・2 不適切・・・1
①	目的等に沿った運営方針が策定されているか	4
②	運営方針に沿った事業計画が策定されているか	4
③	運営組織や意思決定機能は、規則等において明確化されているか、有効に機能しているか	4
④	人事・給与に関する規定等は整備されているか	4
⑤	教務・財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか	4

⑥	業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか	3
⑦	教育活動等に関する情報公開が適切になされているか	3
⑧	情報システム化等による業務の効率化が図られているか	4

【課題】

「学生との接し方」をコンプライアンスの観点から重要視している。

2017年度に制定した倫理規定を基に「社会通念に即した教職員」であるべく振舞っている。

【今後の改善方策】

学生への連絡やコミュニケーションの手段としての IT ツールを研究し、適切な距離感を保つ工夫を実践していく。

3. 教育活動

(1) 項目評価

	評 価 項 目	適切・・・4 ほぼ適切・・・3 やや不適切・・・2 不適切・・・1
①	教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか	4
②	教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか	4
③	学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	4
④	キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか	4
⑤	関連分野の企業・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか	4
⑥	関連分野における実践的な職業教育（産学接続によるインターンシップ、実技・実習等）が体系的に位置づけられているか	4
⑦	授業評価の実施・評価体制はあるか	4
⑧	職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか	4
⑨	成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか	4
⑩	資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	4

⑪	人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	4
⑫	関連分野における業界等との連携において優れた教員（本務・兼務含む）を確保するなどマネジメントが行われているか	3
⑬	関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取り組みが行われているか	3
⑭	職員の能力開発のための研修等が行われているか	3

【課題】

- ・教員によって研修参加率に差があり、研修に対する意欲向上にさらなる改善の余地がある。

【今後の改善方策】

- ・業界に特化した研修を取り入れ、各業界及び教育現場に必要とされる研修やセミナー情報の発信を引き続き行い、計画性、継続性を持って実施し、着実に成果を出すよう努めていく。また、教授スキルを向上するための研修実施も推進する。また、上司との週1度の面談を活用し、自己研鑽についての進捗確認を行い、個人のキャリアアップのサポートを実践する。

【特記事項】

「関連分野での企業協力」において、下記の顕著な実績がある。

- ・「ブライダル発表会」をオンラインで開催し、ブライダル企業の方々を中心に約100名に視聴いただき、「SDGs×Z世代 ～これからの結婚式のあり方～」のテーマで11チームが企画プレゼンテーションを行った。スタイリングショーではSDGsを表現する11着のドレスを発表し、投票いただいた。
- ・花嫁様向け人気SNSを運営している株式会社プラコレ様と連携し、ブライダルメディアの授業を実施した。企業目線でのSNSの運用について学び、記事執筆を行うことでライター技術が向上し、また、プラコレ様が実際に使用されているチェックリストの基準を通過した10記事が公開された。全国初の取り組みとなり、他校との差別化を図ることができた。

4. 学修成果

(1) 項目評価

	評価項目	適切・・・4 ほぼ適切・・・3 やや不適切・・・2 不適切・・・1
①	就職率の向上が図られているか	3
②	資格取得率の向上が図られているか	4
③	退学率の低減が図られているか	3

④	卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	4
⑤	卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか	3

【課題】

- ・コロナ禍の影響で求人数が大きく減少し、就職活動はこれまでにない苦戦を強いられた。
コロナ禍における「他業種を含む進路指導のあり方」が課題である。
- ・広く関連業界で中長期に渡り、活躍できる人材の育成が必要である。

【今後の改善方策】

現方策を継続し、より丁寧に実践していきたい。

- ・精神面が弱い学生が増えてきている傾向があるため、メンタル強化の科目を取り入れていく。
- ・コロナ禍において、学習意欲や精神面で不調が生じないように定期的な面談や声かけを行い、学習意欲を増進させるよう取り組んでいる。また、コロナ禍長期化で次年度も厳しい状況が継続するが、学生個々がコロナ体験から得た忍耐力とモチベーションを活かした就職支援をしていく。
- ・企業の求める人材像の変化、卒業後のキャリアプランの重要性、離職率の実態などを把握し、就活サポートに反映していく。

【特記事項】

- (1) 今年度の退学率は6.0% (7.6%) と改善した。

現方策を継続し、より丁寧に実践していきたい。

- (2) 進路決定率は、96.4% (他業界 17%) 前年度 98.8% (他業界 20%) である。

他業界就職については、本学で学んだ知識やスキル、ホスピタリティマインドを活かすことができるような美容業界、医療業界、飲食業界、販売業務関連の求人の開拓に努め、学生のタイプを個別に把握し、それぞれに合った企業や就活のスタイルを提案し、マッチングに繋がった。

5. 学生支援

(1) 項目評価

	評 価 項 目	適切・・・4 ほぼ適切・・・3 やや不適切・・・2 不適切・・・1
①	進路・就職に関する支援体制は整備されているか	4
②	学生相談に関する体制は整備されているか	4
③	学生に対する経済的な支援体制は整備されているか	4

④	学生の健康管理を担う組織体制はあるか	4
⑤	課外活動に対する支援体制は整備されているか	3
⑥	学生の生活環境への支援は行われているか	4
⑦	保護者と適切に連携しているか	4
⑧	卒業生への支援体制はあるか	4
⑨	社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか	4
⑩	高校・高等専修学校等との連携によるキャリア・職業教育の取組が行われているか	3

【特記事項】

- ・ 学生生活全般や就職に関しては担任、学費・住居・保険に関しては事務局（経理・学生課）、進路・就職に関しての包括的な相談窓口としてキャリアカウンセラーと、各種の相談体制をとっている。また、全教員が臨床心理士による研修を受け、心因的な相談に乗る手法を学んだ上で、個別に対応している。
- ・ 教職員数名ずつが順次、心理カウンセリング講座（学園オリジナル講座 18 回）を受講し、得た学びを共有することで、教員全体のカウンセリング及びコミュニケーション力を高め、多様な学生の対応に活かしていく。
- ・ 入学予定者に対する各種の学費減免制度を設定している他、学費一括納入が不可能な学生に対しては分納の相談に応じるなど、専任者による細やかな対応を行っている。
- ・ 学生課主管でX線撮影までの健康診断を実施し、同部署で保健室の管理も行っている。
- ・ 地方学生のための安価で安心な住居紹介や、連携業界でのアルバイト紹介を行っている。

6. 教育環境

(1) 項目評価

	評 価 項 目	適切・・・4 ほぼ適切・・・3 やや不適切・・・2 不適切・・・1
①	施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるように整備されているか	4
②	学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか	4
③	防災に対する体制は整備されているか	3

【課題】

昨今の大規模災害の対応として、全校規模の避難訓練の必要性を認識。コロナ状況下での訓練方法を工夫する必要がある。

【今後の改善方策】

消防署のアドバイスをいただき、実施を計画する。

【特記事項】

- ・消防計画は随時改定し、大阪市西消防署に提出済。また、地震発生時の帰宅困難者対応のために、在校生数に対応した災害備蓄品を用意している。

7. 学生の受入れ募集

(1) 項目評価

	評 価 項 目	適切・・・4 ほぼ適切・・・3 やや不適切・・・2 不適切・・・1
①	学生募集活動は、適正に行われているか	4
②	学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか	4
③	学納金は妥当なものとなっているか	4

【課題】

特になし

【今後の改善方策】

特になし

【特記事項】

- ・各学科の魅力や付加価値を高めるべく「学科魅力付けプロジェクト」を継続実施中。成果は学生募集の面からも情報発信していく。

8. 財務

(1) 項目評価

	評 価 項 目	適切・・・4 ほぼ適切・・・3 やや不適切・・・2 不適切・・・1
①	中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	4
②	予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	4
③	財務について会計監査が適正に行われているか	4
④	財務情報公開の体制整備はできているか	4

【課題】

特になし

【今後の改善方策】

特になし

【特記事項】

・無借金による学校運営を実現しており、中長期的にも盤石な体制となっている。なお、財務諸表は学校ホームページに掲載している。

9. 法令等の遵守

(1) 項目評価

	評 価 項 目	適切・・・4 ほぼ適切・・・3 やや不適切・・・2 不適切・・・1
①	法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	4
②	個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか	4
③	自己評価の実施と問題点の改善を行っているか	4
④	自己評価結果を公開しているか	4

【課題】

特になし

【今後の改善方策】

特になし

【特記事項】

2013年度から、自己評価結果を公開している。

10. 社会貢献・地域貢献

(1) 項目評価

	評 価 項 目	適切・・・4 ほぼ適切・・・3 やや不適切・・・2 不適切・・・1
①	学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	4
②	学生のボランティア活動を奨励、支援しているか	3
③	地域に対する公開講座・教育訓練の受託等を積極的に実施しているか	3

【課題】

社会貢献の一環としてSDGsへの取り組みに参画したい。

【今後の改善方策】

2020年度より校内にSDGsプロジェクト委員会を設置し、2025年に大阪で開催予定の大阪・関西万博でのプログラム「EXP02025：共創パートナー」※に登録。大阪校教職員と学生で意義のある活動をしていきたい。

※「EXP02025:共創パートナー」とは万博のテーマである「いのち輝く未来社会のデザイン」の実現や、SDGs達成に貢献するなど「理想とする未来社会を共に創り上げていくこと」を目指すプログラムです。

11. 国際交流

(1) 項目評価

	評 価 項 目	適切・・・4 ほぼ適切・・・3 やや不適切・・・2 不適切・・・1
①	留学生の受入れ・派遣について戦略を持って行っているか	4
②	留学生の受入れ・派遣、在籍管理などにおいて適切な手続き等がとられているか	4
③	留学生の学習・生活指導等について学内に適切な体制が整備されているか	4
④	学習成果が国内外で評価される取組を行っているか	4

【課題】

特になし

【今後の改善方策】

特になし

【特記事項】

・留学先としてアメリカ・シアトルに現地法人を有し、台湾・台北には代表者事務所を設置。希望する日本人留学生を同地の大学に1年間派遣し、現地での学習成果に対する成績表を発行している。

以上